

教育基本法改正後の家庭教育の「学びの機会」提供について

— 新宿区における家庭教育ワークシートの事例 —

藤後 悦子・太田 美由紀・斉藤 知江子・赤塚 丈彦・浅田 学・菅野 静二

Development and Effectiveness of Family
Education Worksheets in Shinjuku City

Etsuko Togo, Miyuki Ohta, Chieko Saitoh, Takehiko Akatsuka, Manabu Asada and Seiji Sugano

要 旨

本研究は、教育基本法改正に伴う「家庭教育」の実践動向を概観した。教育基本法改正に伴う「家庭教育」の支援は、家庭教育支援チームが形成され①保護者への学びの場の提供、②地域の居場所づくり、③訪問型家庭教育支援の3つが期待されている。本稿では「家庭教育」の「学び」に焦点を当て、新宿区の「家庭教育ワークシート」の事例を通して「学び」の提供方法や広報の必要性について検討した。その結果、家庭の事情に応じた学びの内容や、ICTを含めた教材開発、学びの意味や内容の広報の必要性が指摘され今後の課題となった。

キーワード：新宿区、家庭教育ワークシート、KHCoder、教育基本法改正

I. 問題

1. 教育基本法改正に伴う家庭教育支援の動向

近年子どもを取り巻く環境は多様化しており、いじめ、不登校、虐待の問題などが後を絶たない。平成18年12月(2006年)に教育基本法が約60年ぶりに改正され、複雑化した世の中を生き抜くために必要な資質が議論された。教育基本法の改正では「個人の尊厳」を継承しつつ、新たに「公共の精神」「我が国と郷土を愛する態度を養うこと」「生涯学習」「大学」「私立学校」「家庭教育」「教育振興基本計画」などが規定されることとなった(旺文社教育情報センター、2007)。

この中でも「家庭教育」に関しては、本法律第10条で「家庭教育」の条項が新設され、第1項「父母その他の保護者は、子の教育について第一義的責任を有するものであって、生活のために必要

な習慣を身に付けさせるとともに、自立心を育成し、心身の調和のとれた発達を図るよう努めるものとする。」、第2項「国及び地方公共団体は、家庭教育の自主性を尊重しつつ、保護者に対する学習の機会及び情報の提供その他の家庭教育を支援するために必要な施策を講ずるよう努めなければならないこと。」とされた。加えて13条で「学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力」が述べられた。これら「家庭教育」に関する内容の特徴は、①教育について保護者の「第一義的責任」が規定されたこと、②家庭教育の目標として「基本的生活習慣」「自立心の育成」「心身の調和のとれた発達」の3項目が定められたこと、③保護者に対する学習の機会及び情報の提供などの「家庭教育支援」が規定されたことである(友野、2018)。

家庭教育の「第一義的責任」を家庭に求めるこ

とに対しては、「批判的な問い直しが必要であろう」（丸山、2020）との指摘もあり、今後も議論の余地がある。一方で教育基本法改正を受けて、矢継ぎ

早に家庭教育支援に関連する施策が打ち出されたことも事実である。その流れをまとめたものが表1である。

表1 教育基本法改訂後の家庭支援に関する施策や提言、会議内容（文部科学省関連資料を参考に作成した）

年代	施策や提言、会議内容	家庭教育に関わる内容
平成18年12月（2006年12月）	教育基本法の改正	「家庭教育」に関する独立規定の新設：保護者が子の教育の第一義的責任者
平成20年7月閣議決定 （2008年7月）	教育振興基本計画	重点的取組項目として「家庭教育支援」を位置づける：子育てに関する学習機会や情報の提供、相談などの総合的取り組み。市町村で専門家等が連携しチームを編成し、地域で家庭教育支援を実施できる基本的な方向性と具体的な方策を提言：①親の育ちを応援する、②家庭のネットワークを広げる、③支援のネットワークを広げる。
平成24年3月（2012年3月）	家庭教育支援の推進に関する検討委員会報告書	
平成25年6月（2013年6月）	第2期教育振興基本計画	今後5年間に実施すべき教育上の方策：豊かなつながりの中での家庭教育支援の充実①コミュニティ協働による家庭教育支援の推進、②子どもから大人までの生活習慣づくりの推進
平成26年3月（2014年3月）	家庭教育支援チームの在り方に関する検討委員会	家庭教育支援チームの業務を整理：①保護者への学びの場の提供、②地域の居場所づくり、③訪問型家庭教育支援
平成29年3月（2017年3月）	社会教育法改正	「地域学校協働活動」に関する連携協力体制の整備や「地域学校協働活動推進員」に関する規定が整備
関係する答申		
平成26年8月（2014年8月）	子供の貧困対策に関する大綱	関連記載内容：①学校をプラットフォームとした総合的な子供の貧困対策の展開、②貧困の連鎖を防ぐための幼児教育の無償化の推進及び幼児教育の質の向上
平成27年3月（2015年3月）	教育再生実行会議第6次提言「学び続ける」社会、全員参加型社会、地方創生を実現する教育の在り方について	関連記載内容：2.多様な人材が担い手となる「全員参加型社会」へ、3教育がエンジンとなって「地方創生」を
平成27年3月（2015年3月）	少子化社会対策大綱～結婚、妊娠、子供・子育てに温かい社会の実現をめざして～	関連記載内容：③子育てく子供の健やかな育ち
平成27年12月（2015年12月）	中央教育審議会「新しい時代や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について	関連記載内容：6. 多様な個性が生かされる教育の実現（6）家庭の経済状況に左右されない教育機会の保障
平成28年5月（2016年5月）	教育再生実行会議第9次提言「全ての子どもたちの能力を伸ばし可能性を開花させる教育へ」	関連記載内容：6. 10年先の未来を見据えたロードマップ：若者の雇用安定、地域の実情に即した支援
平成28年6月（2016年6月）	一億総活躍国民会議「ニッポン一億総活躍プラン」	関連記載内容：地域の教育力の向上と地域における学校との協働体制の在り方について
平成28年1月（2016年1月）	「次世代の学区・地域」創生プラン～学校と地域の一体改革による地域創生	関連記載内容：次世代の地域創生：放課後子供教室や家庭教育支援等の活動の充実による子育て環境の整備を支援
平成29年（2017年）	中教審答申：第3期教育振興基本計画について	

2. 家庭教育支援の整備

家庭教育支援の施策が検討される中で、家庭教育支援を支えるための「家庭教育支援チーム」の組織化が提唱された。まず平成26年の「家庭教育支援チームの在り方に関する検討会」において、家庭教育支援チームの業務・特性が示された。家庭教育支援チームでは①保護者への学びの場の提供、②地域の居場所づくり、③訪問型家庭教育支援の3つが期待されることとなった。これを受け平成29年には「家庭教育支援基盤整備事業」が予算化される。その際、家庭教育支援の取り組みとして「家庭教育支援員の学習機会の乏しさ」が指摘され、家庭教育支援員の資質向上や好事例の普及啓発を目的とした研究協議会の検討が行われた。また「地域における家庭教育支援総合推進事業」では、地域人材として家庭教育支援員等の養成をもとに、家庭教育支援チームの組織化と小学校等への家庭教育支援員の配置が検討された。具体的に支援する取り組みとしては、前述した家庭教育支援チームの業務・特徴を踏まえ、学習機会の効果的な提供と情報提供や相談対応が強調されている。

その後、平成30年11月には「家庭教育支援チーム」（文部科学省）の手引書が作成され、「家庭教育支援チーム」のつくり方やネットワークづくり、訪問型家庭教育支援に取り組むポイントなどが紹介されている。コラムの中では、家庭教育支援の好事例が紹介されており、特に「地域の居場所づくり」や「訪問型家庭教育支援居場所づくり」は、ダイナミックな展開が示されていた。

3. 家庭支援としての学習機会の提供

一方、家庭教育支援チームに期待されている保護者への学びの場の提供については、教育基本法の改訂に伴い重要な柱として明確化されたが、その実施内容にはばらつきがあると指摘されている（株式会社リベルタス・コンサルティング、2015）。実施状況や内容を把握するために、文部科学省は、47都道府県および20政令指定都市を対象に調査

を実施し、平成26年度「家庭教育の総合的推進に関する調査研究～保護者等への学習機会の提供に関する実態調査～」(株式会社リベルタス・コンサルティング、2015)を報告した。この調査では、家庭教育に関する学習機会の提供について、実施主体による形式の類型化を試みており、①自治体主体型、②学校等主体型、③公民館等事業型、④PTA主体型、⑤地域団体委託型、⑥ファシリテーター等派遣型に分類した。

学習機会提供の場は、乳幼児期の親を対象としたものは、公民館・児童館、子育て支援センター、保健センター、保育所・幼稚園など幅広い場所で実施されていたが、小学生・中学生の親を対象としたものは小・中学校での実施が多かった。

学びの内容は、従来の家庭教育学級の流れを引き継いだ講演会や講座でのグループワークが主なものとなっている。しかし講演会は、そもそも問題意識の高い親が参加する傾向にあり、「共働き家庭も増えており、講座に参加することが難しい保護者の存在」に対して、家で学ぶことができるような自習用資料や講座に参加できない人向けの資料作成の必要性が指摘された（株式会社リベルタス・コンサルティング、2015）。さらに、文部科学省委託調査「生涯学習施策に関する調査研究」（株式会社リベルタ、2016）の「家庭教育支援で特に効果があった取組」では、働く親への取組は4.4%、家庭教育に関して関心の低い親や困難を抱える親への取組は2.6%にとどまっていた。すなわち現状の取組みでは、一部の親には効果的であるが、点綴的であるためさらなる工夫や「学びの機会」の情報発信が求められるのである。「令和3年度家庭教育総合的推進に関する調査研究—『家庭教育』に関する国民の意識調査」（株式会社オノフ、2022）では「行政が実施した『家庭教育支援』に関する取組み」の認知度を尋ねたところ、子育て中の家庭であっても2割程度の認知にとどまっていた。

上記の問題点を受け、自治体における家庭教育支援の「学びの機会」の実践として、文部科学省の学習機会の提供に関する報告書（株式会社リベ

ルタス・コンサルティング、2015)にも取り上げられている新宿区に焦点を当てる。新宿区では「学びの機会」として家庭教育講座の実施、保護者を対象とした「家庭教育ワークシート」の開発、広報・普及の工夫を行っている。本稿では新宿区の「学びの機会」の実践の中でも学童期を主に対象とした「家庭教育ワークシート」を中核に報告し、最後に今後の家庭教育支援の「学びの機会」について検討することを目的とする。

Ⅱ. 新宿区の実践例

平成20年7月1日に教育振興基本計画第1期が文部科学省により掲げられ、各自治体でも教育ビジョンを策定することとなった。新宿区では、2009年(平成21年)に「新宿区教育ビジョン」を策定し、途中、個別事業の見直しを行いながら現在の新宿区教育ビジョン(平成30(2018)年度～令和9(2027)年度)に至っている。

2009年の新宿区教育ビジョンは「3つの柱と14の課題」を掲げ、その実現のために「基本施策」と「個別事業」を作成した。教育ビジョン3つの柱の中の2つ目「新宿のまちに学び、家庭や地域とともにすすめる教育の実現」の課題7「家庭の教育力の向上と活動支援」の16に「学校と家庭がともにすすめる教育の推進」という項目が示されており、従来よりも家庭教育に踏み込んだ施策が検討された。すでに各学校で実施されていた家庭教育学級や保護者会では、様々な事情で参加できない親もいるため、いつでも自分のペースで学べ、かつ自身の言葉を記入できる「家庭教育ワークシート」を低学年および高学年用に作成することとなった。本稿ではこの「家庭教育ワークシート」作成のプロセスを含め、家庭教育支援としての実践を報告する。

「家庭教育ワークシート」作成の留意点としては、単に価値観を一方向的に押し付けるのではなく、「家族をめぐる多様な価値や実態」を考慮しながら、子どもとの関わりにおいて大切なことへの「気づき」を促す「学び」を提供することを重視した。

新宿区ではその後、数回にわたり本事業を含む個別事業の見直しが行われており、平成30(2018)年度～令和9(2027)年度の新宿区教育ビジョンの中で「家庭教育ワークシート」の事業は、個別事業12「家庭の教育力向上のための支援の充実」の39「多様な形態による家庭の教育力向上支援の実施」に位置づけられ、今日に至っている(新宿区教育委員会、2018)。

1. 「家庭教育ワークシート」作成で重視した点

「家庭教育ワークシート」作成に向けては、小学校の校長経験を持つ教育学の専門家2名、子育て・教育の問題に精通した編集者・ライター1名、国際コーチング連盟認定プログラムによる資格を保有しているコーチ2名、臨床心理学及び発達心理学を専門とする大学教員1名からなる検討委員会で議論を重ねていった。「家庭教育ワークシート」は8冊作成され、その完成に至る経過を表2にまとめた。検討委員会は8冊の完成までは年間約10回以上開催し、完成後は年間約5回程度開催している。

検討委員会では、「家庭教育ワークシート」を作成するにあたり、次の5点を重視した。①上から目線で子育てのあり方を押し付けないこと、②誰もが気軽に手に取って見ることができるよう表紙を含めて12ページで収めること、③気軽な読み物として活用できるように、コラムを豊富に入れること、④ワークシートとして設問に答えるだけでなく、ヒントになる事例を選択肢として豊富に提示すること、⑤1つ1つのテーマを保護者にとって魅力的なものにすることであった。

上記5つの視点を重視しながら図1に示す通り、小学生1～3年生版3冊、4～6年生版3冊を作成し、その後、幼児版と中学生版を作成した(新宿区教育委員会、2021a参照)。大きさはA5判であり、表紙と裏表紙を合わせて12ページで構成されている。ワークシートのテーマはすべて異なっており、幼児版は「遊びで育つ子どもの力」、小学校1～3年生版は「『しかる』にかくれたホントの気持ち」「人とつながる力を育てたい」「しあわせのため

に大切なこと」、小学校4～6年生版は「なんとなく気になる子どもの様子」「どうして勉強してほしいんだろう?」「輝かせたい子どものいのち」、中学生版は「親子のかかわりどうすればいい?」のタイ

トルとなっている。それぞれの発達段階で課題となるテーマを取り上げ、親子の関わりを見直すきっかけとなるようにした。

表2 家庭教育ワークシートの作成と改訂および活用について

	メンバー数	討議会回数	討議内容	印刷	活用(研修)
2010年	委員4名+新宿区2名	15	・低学年用と高学年用各1冊作成(計2冊)	各8000部	—
2011年	委員5名+新宿区2名	15	・低学年用と高学年用各1冊作成(のべ4冊)	各7500部	・小学校3校
2012年	委員5名+新宿区2名	14	・低学年用と高学年用各1冊作成(のべ6冊)	各7500部	・小学校4校
2013年	委員6名+新宿区2名	12	・幼児用作成(のべ7冊)	幼6250部, 小各7250部	・幼稚園1園 ・小学校5校 ・夏季集中研修1回
2014年	委員6名+新宿区2名	12	・中学生用作成(のべ8冊)	幼4000部, 小各7500部, 中5500部	・幼稚園3校 ・小学校2校
2015年	委員6名+新宿区2名	6	・ワークシート改訂: 幼児版・低学年・高学年・中学生 活用方法の検討	幼4000部, 小各7500部, 中5500部	・幼稚園1園 ・中学校1校
2016年	委員6名+新宿区2名	6	・ワークシート改訂: 幼児・低学年・高学年・中学生 ・活用方法の検討	幼4700部, 小各7500部, 中4800部	・小学校3校 ・PTA研修会1回 ・幼稚園2園
2017年	委員6名+新宿区3名	5	・ワークシート改訂: 幼児・低学年・高学年・中学生 ・活用方法の検討・手引きの作成	幼4700部, 小各7800部, 中4700部	—
2018年	委員6名+新宿区3名	5	・ワークシート改訂: 低学年・高学年 ・家庭学習のすすめの検討	幼4700部, 小各7800部, 中4700部	・中学校1校
2019年	委員6名+新宿区2名	4	・ワークシート幼児用・中学生用の改訂。 ・ユニバーサルフォントへ変更 ・学校現場での活用のためのPR方法	幼4700部, 小各7800部, 中4700部	・小学校2校で研修 ・幼稚園1園 ・子ども園1園
2020年	委員6名+新宿区2名	5	・ワークシート改訂(新学習観の3つの力を考慮して) 幼児版・低学年版・高学年・ 中学生版修正 ・コロナウイルス対応のメッセージとしてA5両面印刷 の差し込みチラシを作成	幼4700部, 小各7800部, 中4700部	
2021年	委員6名+新宿区2名	5	・ワークシート改訂(コロナウイルス状況に合わせて コラム変更等) ・幼児・低学年・高学年・中学生修正 ・差し込みチラシ片面印刷に改訂 ・ワークシート説明動画撮影・新宿区HPへのアップ	幼4700部, 小各7800部, 中4700部	

注) 幼とは幼児版, 小とは小学校, 中とは中学校を示す。

文部科学省（2021）の「令和2年度『地域における家庭教育支援の取組に関する調査結果』」では、「今後強化していくべき家庭支援の取組」として、「地域のニーズ把握」が挙げられている。そこで検討委員会でもニーズの把握を意識した。ニーズ調査の方法としては、子育て中の委員が周囲にインタビューを行った。さらに社会的状況を確認するためにNHKの子育て番組「すくすく子育て」の制作に関わっている委員から全国の保護者の声を共有してもらい、子どもの育ちや子育ての実態を把握していった。さらにPDCAサイクルを重視するために、作成した「家庭教育ワークシート」の内容を毎年検討し表2の通り改善を図っていった。改訂内容は、文言やフォントの修正等の形式的なものから、社会情勢の反映がなされているかなど幅広い視点から検討された。例えば、新宿区の子育ての現状を受けて、平成25年度（2013年）から幼児、平成26年度（2014年）から中学校を対象と

した「家庭教育ワークシート」を作成した。加えて、近年では、ネット依存やネットいじめ、情報リテラシー、新型コロナウイルス感染症にも関連した内容へと改訂を図っている。

2. 「新宿区家庭教育ワークシート」の活用について

「家庭教育ワークシート」の活用については、新宿区の社会教育委員の会議で何度か取り上げられている。新宿区教育ビジョン個別事業平成28年～平成29年度の報告書（新宿区教育委員会、2016）では、「『家庭教育ワークシート』を活用しながら、親子のコミュニケーション等について保護者同士の交流を中心に講座を実施することにより、横のつながりづくりや、他の保護者の意見を聞く機会を提供します」と記載されている。また、「全小・中学校の児童・生徒や、区内幼稚園・保育園・子ども園を通じて各家庭に配布することにより、保護者

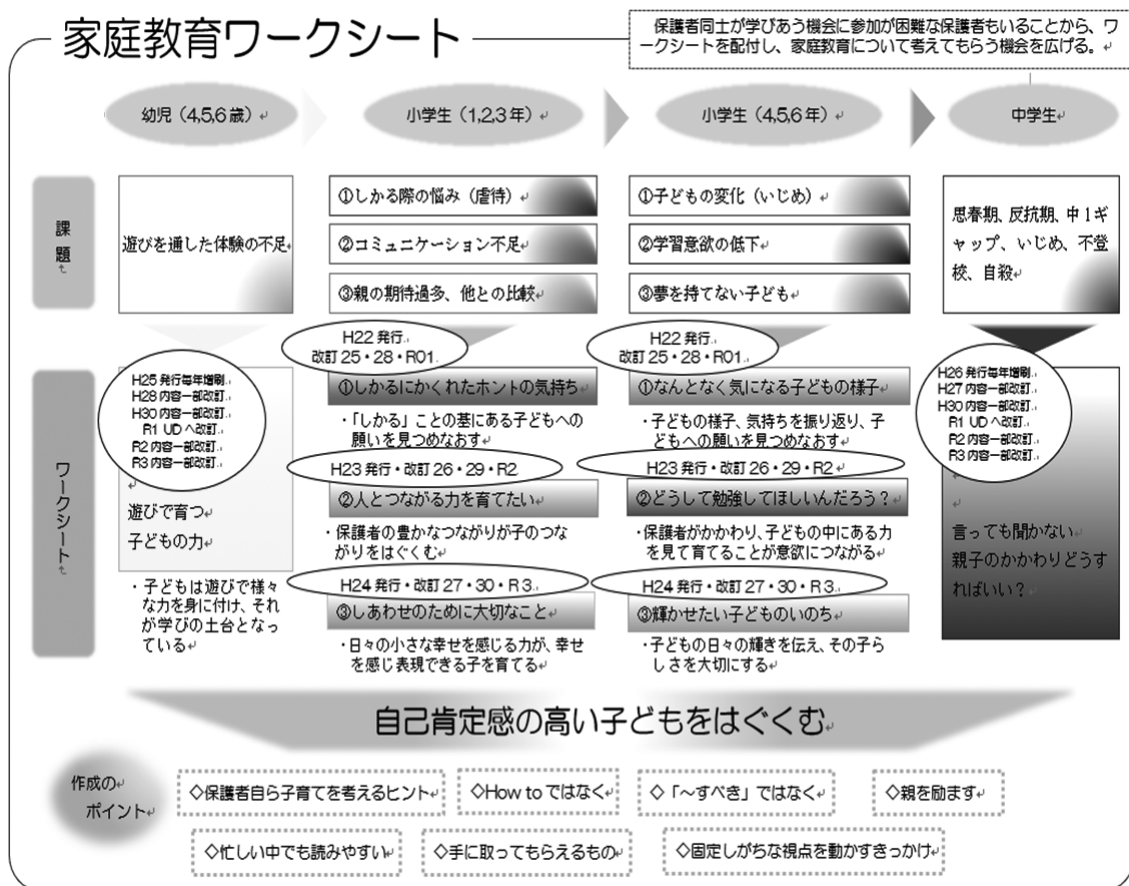


図1 「家庭教育ワークシート」の概要

会や講座形式の事業に参加できない保護者にも、家庭教育について考えてもらうきっかけを提供します」とも述べられている。

「家庭教育ワークシート」の区民への配布方法としては図1に示す通り、1～3年生用3冊、4～6年生用3冊を各学年1冊ずつ年度開始時に学校を通して配布した。つまり保護者は、小学校時代6年間を通して毎年1冊ずつ6冊の「家庭教育ワークシート」を得ることができる。

このように全校・園への配布は実現されたが、配布後の活用に関する課題が指摘された。第22期新宿区社会教育委員の会議の報告書（新宿区教育委員会、2021b）では、「家庭教育ワークシート」の重要性を取り上げながらも、「配布するだけではなく、家庭での利用に繋げるために、例えば、学校と連携して、保護者会などで「家庭教育ワークシート」をとりあげる」ことや、「ワークショップなどを実施して実際に取り組み、みんなで一緒に考える機会を作る」ことや「説明動画を作成して、いつでも見られるようにする取組」を行う必要性を指摘している。

3. 「家庭教育ワークシート」説明動画の作成に向けて

さて、家庭との連携を掲げる各自治体の施策では、往々にして「届けたい情報が届かない保護者へのアプローチ」が課題となる。先の文部科学省（2020）の報告書でも家庭教育支援の課題として「様々な課題を抱える家庭に届ける支援」や「ICT活用を含めた学習機会や情報提供の充実」の必要性が指摘されている。ゆえに情報発信は、講演会や研修会などの一つの方法ではなく様々な方法を組み合わせることが求められる。例えば、近年ICTを活用した子育て支援の例として、江口他（2010）や森他（2021）は、子育てに関する知識映像コンテンツを作成し、その効果を検証した結果、「悩みが解決された」など肯定的な評価が示された。このように、子育て支援の現場でもICT活用や映像コンテンツの活用は有効であろう。

さらにコロナ渦における課題として、「ICT活用を含めた学習機会や情報提供の充実」が指摘されている（文部科学省、2021）。

新宿区では、第22期新宿区社会教育委員の会議やその報告書（新宿区教育委員会、2021b）にて、「家庭教育に対する学びの支援」として、「家庭教育ワークシート」に言及し、さらなる活用として動画作成などについて提案した。これを受け、新宿区で保護者会やワークショップにおいて「家庭教育ワークシート」を利用する機会がない保護者に対して、より身近な教材としてとらえてもらうためYouTube等の説明動画の試作版を作成した。

動画に登場する講師の取り組み例を聞きながら自分で取り組むことで、保護者会やワークショップで取り組む効果に少しでも近づけようとする狙いがある。また、児童や生徒の中には配布しても保護者に手渡していないケースや、保護者には渡ったが保護者自身が中身を見ていないというケースも想定される。そこで説明動画を作成することで、いつでも視聴でき、「家庭教育ワークシート」の具体的な使用方法や効果について認知を広める期待もあった。説明動画の作成は検討委員会のメンバーで作成することとなったため、試作版説明動画を学生に視聴してもらい改善を図ることとした。そのプロセスは下記の通りであった。

1) 目的

「家庭教育ワークシート」を改善するために、試作版の意見を求めることとした。説明動画作成に用いる「家庭教育ワークシート」は、8種類の中から『『しかる』にかくれたホントの気持ち』（新宿区教育委員会、2021c）を取り上げた。理由としては、子育ての中で「叱る」ことの難しさは自明の通りであり、行き過ぎた「叱る」行為が親子の問題につながりやすいと考えたからである。

なお、「家庭教育ワークシート」は、子育て家庭を対象として作成されたが、「子ども・子育て支援法」に基づいた各自治体の「子ども・子育て支援条例」では、子育てが社会・地域全体で行われるとされている（友野、2018）。また家庭教育支援の

課題としても「次世代育成」の必要性が指摘されている（文部科学省,2020）。そこで、日常的に動画になじみがある世代、かつ次世代育成という視点から都内の大学生を対象とした「家庭教育ワークシート」の説明動画試作版の視聴を通じた感想を求め、改善点を検討することとした。

2) 方法

対象者：都内の私立大学の子育てに関する授業を受講している大学3年生25名（男性5名、女性20名）。

実施日：2021年10月

手続き：2021年秋学期の子育てに関する授業のオンデマンド教材として、「家庭教育ワークシート」の『しかる』にかくれたホントの気持ち（新宿区教育委員会、2021c）の説明動画試作版を視聴し、その後に感想を求めた。

質問内容：説明動画試作版と併用しながら、「家庭教育ワークシート」を実施し、その後に「動画及びワークシートを通して気づいた点など自由に述べてください」と尋ね、自由記述による感想を求めた。自由記述の内容をテキスト分析 KHCoder3（樋口、2014）により計量的分析を行った。分析の単位は「文章」とした。

倫理的配慮：成績には関係しないこと、調査協力者は自由意思であること、匿名でデータ処理を行い学術的な利用のみしかしないことを文章で説明し、「同意する」とチェックしたもののみを分析対象とした。

3) 結果と考察

複合語検索では、「家庭教育ワークシート」に関連する「ワークシート」を強制抽出した。理由としては、本研究における「ワークシート」という用語は感想文の文脈からも「家庭教育ワークシート」を意図することが確認できたからである。「家庭教育ワークシート」を意図する「ワークシート」は、固有名詞に準ずるものと理解することが妥当であると考え、「ワーク」「シート」と分類せずに「ワークシート」として抽出した。抽出語の合計は、1499語であり、そのうち異なり語数は352語であった。

頻出後は、上位10を見てみると、思う31回、

動画29回、見る24回、サムネイル14回、人14回、興味8回、問題8回、意識7回、聞く7回、気7回、低い7回であった。次に動画の効果と工夫点を明らかにするために、似ている語どうしをグループ化する階層的クラスタ分析（最小出現数5、方法Ward法、距離Jaccard）を実施したところ、4つのクラスターに分類できた（図2）。

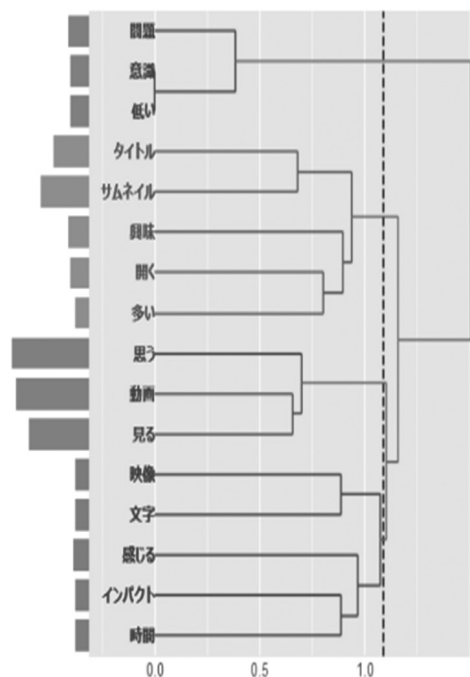


図2 説明動画作成の工夫

第1グループは、「問題」「意識」「低い」の3つからなり、「問題意識の低い人が興味を持つ方法」とした。具体的な例としては、「タイトルやサムネイルが面白そうなものだと問題意識が低い人にも見てもらえると思います。」「低い人の意識をいかに問題に向けさせるか」「問題に対しての実例を取り上げる。」などの意見が挙がった。

第2グループは、「タイトル」「サムネイル」「興味」「聞く」「多い」であり、「視覚的なつかみ」とした。具体的には、「サムネイルが重要だと私は思います」「まずはタイトルをみて、気になるものを開きます」「字幕やアニメーションを付けた方が、興味を引きながら説明できると思う。」「最初のサムネイルの文字をでっかくしてみる。」などが挙がった。

第3グループは、「思う」「動画」「見る」であり、

「動画への意見」とした。「動画への意見」は多岐にわたっていた。「今回の動画はとても見やすかったし、聞こえやすかったです。」という肯定的な意見から、動画作成の工夫に関する例など幅広い内容となった。動画作成の工夫に関しては、「今の子どもたちは淡々としゃべっている教育動画だと見ない可能性が出てくるので、動画に出ている人がもう少し笑顔だったり、楽しそうにしていればもっといい教育動画になると思います。」「動画やチラシ、パンフレットを読まないといけないといったゲーム的なものもいいと思う。」「第一印象を強く与えないといけないと考えるので単に動画で長い話ばかりするのではなく漫画調にするのも面白いと思う。」「単に動画だけではなくライブ配信を行って実際にリアルタイムで流す。」「実際に再現動画の様なものをいれる、キャラクターが説明してこどもと一緒に楽しんで見られるようにする。」「動画内にBGMをつけて飽きさせないようにする。」などが示された。

第4グループでは、「映像」「文字」「感じる」「インパクト」「時間」となり、「インパクトと時間の工夫」とした。具体的な意見としては、「映像とかがついてたらより分かりやすいと思いました。」「文字が小さく見づらいので、もっと拡大して画面を映した方がいいのではないかと思った。」「目を引く色やインパクトの強い一言などを付けたサムネイルの動画、もしくはパンフレットのようなものを渡すのが有効だと思う。」「1つの動画時間を短くして何個か作り、どれか1つでもみてもらえるようにする」という内容が示された。

動画の感想を踏まえた工夫点

動画の感想を踏まえて、下記の点を工夫し、動画の改訂版を作成した（新バージョン：<https://youtu.be/LopiPtWUd2o>）

インパクトを与え、クリックして動画再生に導けるよう、「家庭教育ワークシート」のレイアウトデザインを担当しているグラフィックデザイナーに、タイトル画像や話し手の背景画像などにデザインを発注し、明るいイメージの統一感を持たせた。また、「家庭教育ワークシート」の挿絵として使用し

ている人気絵本作家ヨシタケシンスケ氏のイラストが掲載されている表紙も掲載し、親しみやすいイメージを印象付けるように工夫した。

全体の構成に関しては、「家庭教育ワークシート」の概要の説明、教育現場でのワークを通じた実例の紹介など、保護者の視点を盛り込み、体験を想起させる手がかりを与えるよう工夫した。また興味関心を高めるために、「家庭教育ワークシート」作成の裏話を導入し、パートを短時間に分けて、飽きないように演出した。

現在、「家庭教育ワークシート」は、8冊ともに新宿区のHPから無料でダウンロード（https://www.city.shinjuku.lg.jp/kodomo/kyoshien01_002135.html）できるようになっている。また説明動画もHPにアップされており、いつでも視聴可能となっている。

Ⅲ. 家庭教育支援としての学びの提供に関する総合考察

教育基本法改正に伴い家庭教育の支援が重点化され、各自治体で家庭教育支援チームが組織化され、居場所づくりや訪問型支援などの好事例が多数報告されている（文部科学省、2018）。しかしながら国民を対象とした文部科学省の調査では8割以上が家庭教育支援を認知できていないという結果となり、現在子育て中の人でさえも7割以上が知らないという結果であった（株式会社オノフ、2022）。さらに同調査では、「『家庭教育』について学習したことはない」と回答した人が41.7%にも上った。このことから、教育基本法改正以降、家庭教育支援チームとして多くの実践を行っていても広く浸透していない実態が浮かび上がり、より効果的な広報や啓発活動の工夫が急務であることが再認識された。特に「学びの機会」提供については、共働き家庭、関心の薄い家庭、シングル家庭、外国籍家庭、疾患を持つ家族が家庭など様々な事情を抱える家庭にも情報が行き届く必要がある。

本稿では、情報発信や情報内容が工夫されてい

る新宿区の家庭支援施策である「家庭教育ワークシート」を中心に取り上げ検討した。その結果新宿区の「家庭教育ワークシート」の特徴としては、①一方的な価値観を押し付けない内容、②社会的ニーズに合うよう改訂を継続していること、③他の家庭教育支援と連携していること、④ICT活用を行っていることの4つが挙げられた。以下に順に説明する。

①「一方的な価値観を押し付けない」点については、従来より家族支援の分野では権力による家族主義の強化や親の責任の強化に対する疑問が投げかけられてきた（丸山、2020）。そこで「家庭教育ワークシート」では、一方的な知識提供型ではなく、現代の保護者のニーズに沿ったものとしながら、子どもを主体と置き、自身の子育てを振り返るきっかけになるように配慮した。ただし、保護者のニーズが成果主義や競争主義的な価値観に偏らないよう、子どもの育ちに必要な「幸せ」「生きる力」につながるような子どもへの接し方への気づきとなるよう発達心理学や教育学的な視点を踏まえた内容となるよう留意した。

②「社会的ニーズに合うように改訂を継続」については、毎年ワークシートに関する振り返りや見直しを行いながら、常に改訂を行っていた。社会問題の解決を意図するコミュニティ心理学では、事業に対するプログラム評価の視点を重視する。プログラム評価では、まずニーズ調査を行い、対象となる事業や施策のプロセス評価を行いながら改善を図り、アウトプットやアウトカムを検討する（笹尾、2017）。「家庭教育ワークシート」は、2022年までにすでに数回にわたる改訂が行われている。また新型コロナウイルスやSNSの問題など常に社会状況を鑑み改善を図っており、工夫がなされており、これはまさにプロセス評価の手順を踏んでおり評価できる。

③「他の家庭教育支援と連携」については、新宿区の場合、「家庭教育ワークシート」を家庭教育講座等で実施したり、「家庭教育ワークシート」について社会教育委員会の会議で議論したりなど、

連携が確認できた。例えば、第22期新宿区社会教育委員会の会議テーマであった情報モラル教育とは関係ないように思える「家庭教育ワークシート」であるが、親子の絆を深める信頼関係や親から受け入れられた経験、遊びなどを通じた親子の情緒的な交流は、青年期の安定した愛着関係につながり（鈴木・塚野、2017）、子どもが困ったときに親を頼り問題解決を図ることができるのである。すなわち「家庭教育ワークシート」を通じた豊かな親子関係の形成は、情報モラルと言う視点から見ても、トラブルに陥った時に援助要請ができること、またトラブルに陥らないよう大人と対話できる関係を形成できることが可能となる。このように「学びの機会」を一つのアプローチにとどめず、多面的にかつ多重に用意することが重要であろう。

④「ICT活用について」に関しては、「家庭教育ワークシート」では、新型コロナウイルスの状況を鑑みながら、より多くの人への活用が可能になるために、2021年度に説明動画の作成を行った。このことは、今後の「家庭教育ワークシート」のさらなる発展につながるであろう。

「学びの機会」についての今後の課題

以上、本稿では、教育基本法改正以降の家庭教育支援の動向と「学びの機会」について新宿区の事例をと取り上げながら考察してきた。「学びの機会」提供についての今後の課題としては、3点が挙げられる。

まず1点目であるが、新宿区の事例のように今後は、多層的なアプローチがより必要となることであろう。その上で個別性も重視されるであろう。例えば、外国籍の親子、障害のある親子、シングル家庭の親子など個別の事情に配慮したアプローチや家庭のニーズに応じた情報内容も求められる。

2点目は、広報活動の工夫であろう。新宿区の例では、「学びの機会」に関しては、各学年の「家庭教育ワークシート」の配布、家庭教育講座の実施、説明動画作成などの多面的な工夫を行った。しかしながら説明動画の視聴に関しては、約半年たっ

たがアクセス数が伸びていない。今後は作成した説明動画をいかに活用するかについて議論することが求められる。例えば、学校説明会や保護者会のたびに「家庭教育ワークシート」を取り上げたり、説明動画を様々な待ち時間に視聴できるよう放映したりなどの工夫が検討できるのではないだろうか。また保護者のみでなく、子どもや保護者の最も近くにいる教師を対象とした活用も検討する必要がある。これは「家庭教育ワークシート」に限らず、家庭支援の教材やパンフレットなど全てにおいてもあてはまるであろう。

3点目は効果測定についてである。家庭教育支援として国は、「学びの機会」提供には力を入れているものの、その効果測定についてはあまりなされていないのが実情である。新宿区を例にとるならば、「家庭教育ワークシート」の認知度や役立ち度なども含め、今後住民への調査も期待したい。

IV. 引用文献

- 江口あい・石 翔吾・大谷尚史・桐山伸也・杉山 岳弘・北澤茂良・竹林洋一 (2010). 子育て支援のための知識映像コンテンツの構築と評価 (2010). 全国大会講演論文集 第 72 回 (人工知能と認知科学), 7-8.
- 樋口耕一 (2014). 社会調査のための計量テキスト分析 — 内容分析の継承と発展を目指して — ナカニシヤ出版.
- 株式会社オノフ (2022). 文部科学省委託事業「令和 3 年度家庭教育の総合的推進に関する調査研究～『家庭教育』に関する国民の意識調査～調査結果報告書」
https://www.mext.go.jp/content/20220310-mxt_chi-sui01_-000021161_1.pdf (2022 年 5 月 14 日閲覧)
- 株式会社リベルタス・コンサルティング (2015). 文部科学省委託調査「平成 26 年度『家庭教育の総合的推進に関する調査研究～保護者等への学習機会の提供に関する実態調査～』」
https://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/katei/_icsFiles/afieldfile/2015/04/30/1357460_02_1_1.pdf (2022 年 5 月 14 日閲覧)
- 株式会社リベルタス・コンサルティング (2016). 文部科学省委託調査「生涯学習施策に関する調査研究 ～関係機関と連携した家庭教育支援の取組及び地域における家庭教育支援の実施状況について～」
https://katei.mext.go.jp/contents2/pdf/H27_kateikyoushouhoukoukusho.pdf (2022 年 5 月 14 日閲覧)
- 丸山啓史 (2020). 近年の家庭教育政策に対する批判のあり方をめぐる問題：親の「第一義的責任」の位置づけに着目して 京都教育大学紀要, 137, 13-23.
- 文部科学省 (2018). 「家庭教育支援チーム」の手引き書
https://www.mext.go.jp/content/1410457_010.pdf (2022 年 5 月 14 日閲覧)
- 文部科学省 総合教育政策局 (2021). 令和 2 年 地域における家庭教育支援の取組に関する調査結果 (都道府県・市区町村向け調査)
https://www.mext.go.jp/content/20210215-mex_chi-sui02-000096251_1.pdf (2022 年 5 月 14 日閲覧)
- 森 美保子・鐘ヶ江 淳一・阿部 敬信・阪木 啓二・田中 沙織・森 暢子・渡邊 由恵・沖本 悠生 (2021). 新型コロナウイルス感染症対策に伴う緊急事態宣言下における遠隔子育て支援の実践 人間科学, 3, 62-70.
- 旺文社教育情報センター (2007).
<https://eic.obunsha.co.jp/resource/topics/0701/0102.pdf> (2022 年 5 月 14 日閲覧)
- 笹尾敏明 (2017). プログラム評価 植村勝彦・高島克子・箕口雅博・原裕視・久田満編「よくわかるコミュニティ心理学」p112-115. ミネルヴァ書房
- 新宿区教育委員会 (2009). 新宿区教育ビジョン
<http://www.city.shinjuku.lg.jp/content/000061064.pdf> (2022 年 5 月 14 日閲覧)
- 新宿区教育委員会 (2016). 新宿区教育ビジョン 個別事業 平成 28 (2016) 年度～平成 29 (2017) 年度
<https://www.city.shinjuku.lg.jp/content/000193281.pdf> (2022 年 5 月 14 日閲覧)
- 新宿区教育委員会 (2018). 新宿区教育ビジョン (平成 30 (2018) 年度～平成 39 (2027) 年度)
<http://www.city.shinjuku.lg.jp/content/000234555.pdf> (2022 年 5 月 14 日閲覧)
- 新宿区教育委員会 (2021a). 家庭教育ワークシート
https://www.city.shinjuku.lg.jp/kodomo/kyoshien01_002135.html (2022 年 5 月 14 日閲覧)
- 新宿区教育委員会 (2021b). 情報モラル教育の必要性 — 第 22 期新宿区社会教育委員の会議報告 — 新宿区社会教育委員の会議 <http://www.city.shinjuku.lg.jp/content/000328484.pdf> (2022 年 5 月 14 日閲覧)
- 新宿区教育委員会 (2021c). 「叱るにかくれたホントの気持ち」
<https://www.city.shinjuku.lg.jp/content/000257951.pdf> (2022 年 5 月 14 日閲覧)
- 鈴木 昌喜・塚野 弘明 (2017). 大学生の愛着スタイルと幼少期の親子関係に関する研究 岩手大学教育学部附属教育実践総合センター研究紀要, 16, 71-81.
- 友野 清文 (2018). 改定教育基本法制下における家庭教育の政策動向について：家庭教育支援条例・家庭教育支援法案・「親学」をめぐって 昭和女子大学紀要, 929, 1-26.

(とうご えつこ) 東京未来大学

(おおた みゆき) 編集者・ライター

(さいとう ちえこ) 国際コーチング連盟マスター認定コーチ

(あかつか たけひこ) オフィステイクエー

(あさだ まなぶ) 東京栄養食料専門学校

(すがの せいじ) 元早稲田大学大学院教職研究科 教授